



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 アロカ株式会社

コード番号 7704 URL <http://www.aloka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉住 実

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小町 博之

TEL 0422-45-5112

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	29,712	6.2	△234	—	△1,499	—	△972	—
22年3月期第3四半期	27,984	△20.0	△362	—	△583	—	△809	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△35.53	—
22年3月期第3四半期	△29.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	56,307		40,653		71.3		1,467.09
22年3月期	58,794		42,502		71.4		1,533.97

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 40,132百万円 22年3月期 41,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年3月期	—	8.00	—		
23年3月期 (予想)				0.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△1.8	2,000	△18.4	1,000	△50.1	200	△69.8	7.31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 28,350,400株 22年3月期 28,350,400株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 994,935株 22年3月期 994,561株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 27,355,709株 22年3月期3Q 27,355,897株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策等が一巡し、アジアを中心とした新興国需要が景気回復を牽引しているものの、為替での円高傾向の定着もあり、輸出産業にとっては依然として厳しい状況が続いています。

医療機関を取り巻く環境も、10年ぶりに診療報酬の引き上げが行われましたが、引き続き厳しい環境が続いています。

原子力関連事業を取り巻く環境は、原子力に関する関心が依然として強く、エネルギーの安定供給のみならず地球温暖化対策として、世界各国で原子力発電推進の検討が進められています。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画に基づき基本戦略を継続的に推し進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は297億1千2百万円と前年同四半期比6.2%の増収となり、営業損失は2億3千4百万円（前年同四半期は営業損失3億6千2百万円）、経常損失は14億9千9百万円（前年同四半期は経常損失5億8千3百万円）、四半期純損失は9億7千2百万円（前年同四半期は四半期純損失8億9百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

医用電子装置

当セグメントの主力製品である超音波診断装置は、国内では、消化器系がん診断用の造影剤による腫瘍の鑑別診断への新技術や、動脈硬化早期診断のための血管機能評価への対応など超音波診断の有用性の周知に努めました。これらの推進により広範囲のユーザーから高い評価を得て、高機能を備えた上位機種が順調に伸張し、前年下半期より市場投入した中位機種の新製品も順調に伸張しました。

さらに、本年7月に発売した新世代のハード&ソフトウェア採用による基本性能と拡張性の向上、人間工学に基づく操作性の追求成果を実現した当社の最上位機種「プロサウンドF75」の販売も伸張しました。

海外では、新興国での経済発展に伴い医療インフラの整備が急ピッチで進んでおり、基礎医療から先端医療に至るまで医療に関する需要が急伸しています。一方で欧米先進国では医療費の増加が大きな問題となり、医療費抑制のための様々な医療制度改革が試みられています。このような状況の中、欧州市場では、政策効果もあり景気は下げ止まりの様相にあるものの、需要は伸び悩み、厳しい状況が続いています。一方、中国では、引き続き中位機種及び上位機種の市場において販売が堅調に推移しました。

骨粗しょう症診断関連ではX線を利用した測定装置が引き続き伸張しました。

この結果、売上高は229億6千8百万円となり、セグメント利益は4億2千9百万円となりました。

汎用分析装置

当セグメントにおいては、世界各国において原子力発電への投資計画が執行されつつあり、ベトナムの新規立地計画のパートナーに日本が選ばれました。また、国内では政権が変わっても、原子力発電事業の着実な推進が継続されることが明確に打ち出され中長期的には需要拡大が期待されています。しかしながら、短期的には前年度補正予算執行による影響や、円高を背景とした海外製品の攻勢など厳しい市場状況となっています。また、予算執行の遅れによる第4四半期への売上偏重の傾向がさらに強まっています。

このような中、主力製品である放射線（能）管理装置は、民間企業向けの大口案件を獲得したことに加え、引き合いも増加しつつあり、販売は前年並みで推移しました。

当部門の新分野への挑戦となる、DNA・RNAラベリングキット「ラベリングワン」が分子生物学会で好評を得るなど、今後の展開が期待されます。

この結果、売上高は24億3千万円となり、セグメント損失は5億9千1百万円となりました。

医用分析装置

当セグメントの主力製品である検体処理関連装置の新製品、検体処理システムLabFLEX3500のコンセプトであるモジュール化により、顧客要望に適した仕様を短期間に実現させることが可能となり、従来製品からの高速化も相まって好評を得ています。その結果、民間臨床検査センター、大学病院、がん専門病院等に納入いたしました。一方、大手臨床検査センターの設備投資はやや復調の兆しはあるものの、今後は中長期的視野での提案と営業施策が必要だと考えています。

体外診断薬メーカーへのOEM分析装置においては、国内外共に堅調に推移しています。新型アレルギー検査用装置は従来製品の更新を促すものと期待しており、本年度のみならず来年度以降も、国内外での販売拡大を目指しています。

また、調剤薬局向け「水剤調剤支援装置 PharmaFLEX S901」は大手調剤薬局チェーンへの納入が開始され、実店舗での患者様への調剤業務で活躍しています。稼動実績を基に新たな市場として積極的に営業活動を推進しています。

この結果、売上高は43億1千万円となり、セグメント損失は9千6百万円となりました。

その他

当社及び国内子会社等の物流管理業務等を行った結果、売上高は4億7千1百万円となり、セグメント利益は2千万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して24億8千6百万円減少し、563億7百万円となりました。この主な要因は、たな卸資産が28億1千1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が51億8千9百万円減少したこと等によるものです。

また、負債の部は6億3千7百万円減少し、156億5千4百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が11億1千万円増加したものの、未払法人税等が13億2千4百万円減少し、また賞与引当金が5億2千5百万円減少したこと等によるものです。

純資産の部は、18億4千9百万円減少し、406億5千3百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して8億8千2百万円減少し、112億6千万円となりました。なお、前年同四半期末と比較して15億9千万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において減少した資金は8千9百万円で、これは主に、売上債権の減少に伴う増加額46億3千8百万円及び仕入債務の増加に伴う増加額17億8千7百万円等あったものの、たな卸資産の増加に伴う減少額32億5千万円及び法人税等の支払による減少額22億4千万円等があったこと等によるものです。

なお、前年同四半期と比較して3千9百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において支出した資金は2億5千万円で、これは主に、短期借入金の純増加額7億5千4百万円等ありましたが、長期借入金の返済による支出4億2千万円及び配当金の支払4億2千3百万円があったこと等によるものです。

なお、前年同四半期と比較して8億4千1百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において減少した資金は1億4千万円で、これは主に、長期借入金の返済による支出1億4千万円及び配当金の支払い2億5百万円等ありましたが、短期借入金の純増加額3億5千7百万円があったこと等によるものです。

なお、前年同四半期と比較して8億4千2百万円の支出減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

3. 連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,043	12,970
受取手形及び売掛金	10,887	16,076
有価証券	—	31
商品及び製品	9,496	7,911
仕掛品	3,750	3,433
原材料及び貯蔵品	3,704	2,794
繰延税金資産	1,787	1,148
その他	1,793	1,141
貸倒引当金	△116	△134
流動資産合計	43,346	45,375
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,551	5,617
その他(純額)	3,765	3,933
有形固定資産合計	9,317	9,551
無形固定資産		
	317	362
投資その他の資産		
投資有価証券	1,183	1,459
繰延税金資産	891	780
その他	1,605	1,603
貸倒引当金	△356	△339
投資その他の資産合計	3,324	3,504
固定資産合計	12,960	13,418
資産合計	56,307	58,794

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,840	5,729
短期借入金	1,675	970
未払費用	1,046	991
未払法人税等	146	1,471
賞与引当金	520	1,045
役員賞与引当金	40	53
製品保証引当金	414	445
その他	2,985	3,195
流動負債合計	13,670	13,902
固定負債		
長期借入金	659	1,087
繰延税金負債	7	7
退職給付引当金	813	766
役員退職慰労引当金	267	285
その他	236	241
固定負債合計	1,984	2,388
負債合計	15,654	16,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	28,974	30,384
自己株式	△768	△767
株主資本合計	40,767	42,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	212
為替換算調整勘定	△690	△427
評価・換算差額等合計	△634	△214
少数株主持分	520	539
純資産合計	40,653	42,502
負債純資産合計	56,307	58,794

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,984	29,712
売上原価	16,740	17,649
売上総利益	11,244	12,062
販売費及び一般管理費	11,606	12,297
営業損失(△)	△362	△234
営業外収益		
受取利息	32	23
受取配当金	15	13
その他	37	18
営業外収益合計	84	55
営業外費用		
支払利息	69	48
為替差損	132	1,207
寄付金	30	33
その他	74	30
営業外費用合計	305	1,320
経常損失(△)	△583	△1,499
特別利益		
貸倒引当金戻入額	67	14
償却債権取立益	—	23
固定資産売却益	0	1
その他	22	26
特別利益合計	90	65
特別損失		
固定資産売却損	—	40
固定資産除却損	23	10
投資有価証券評価損	76	—
その他	8	19
特別損失合計	108	70
税金等調整前四半期純損失(△)	△601	△1,503
法人税、住民税及び事業税	195	119
法人税等調整額	△6	△668
法人税等合計	189	△549
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△954
少数株主利益	18	17
四半期純損失(△)	△809	△972

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△601	△1,503
減価償却費	533	467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△578	△525
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△46	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	151	66
受取利息及び受取配当金	△47	△37
支払利息	69	48
固定資産除売却損益 (△は益)	22	49
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	76	—
ゴルフ会員権評価損	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
売上債権の増減額 (△は増加)	4,923	4,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,150	△3,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,635	1,787
その他	692	370
小計	354	2,124
利息及び配当金の受取額	54	35
利息の支払額	△70	△49
法人税等の還付額	217	40
法人税等の支払額	△606	△2,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,303	△690
定期預金の払戻による収入	777	718
有価証券の償還による収入	—	31
有形固定資産の取得による支出	△338	△310
有形固定資産の売却による収入	1	33
無形固定資産の取得による支出	△87	△66
投資有価証券の取得による支出	△148	—
その他	6	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,091	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	186	754
長期借入れによる収入	12	—
長期借入金の返済による支出	△674	△420
配当金の支払額	△428	△423
少数株主への配当金の支払額	△73	△43
その他	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△982	△140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	△402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,265	△882
現金及び現金同等物の期首残高	11,936	12,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,670	11,260

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して、同種・同系列の医用電子装置を販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	西ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,146	5,381	3,456	27,984	—	27,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,225	0	2,149	9,375	(9,375)	—
計	26,371	5,381	5,606	37,359	(9,375)	27,984
営業利益又は営業損失(△)	55	△808	482	△270	(91)	△362

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 西ヨーロッパ……ドイツ、スイス、フランス、スペイン、イタリア、オーストリア

(2) アジア……中国、韓国、台湾、インド

3 地域区分の変更

第1四半期連結会計期間より、従来、「東アジア」としておりました地域区分を「アジア」として表示しております。これは、インドに設立した連結子会社の生産・販売開始による表示変更であり、当社グループの地域区分の実態をより適切に表示するものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間の「アジア」地域セグメントの売上高等の金額は、「東アジア」地域セグメントの売上高等の金額と同一であります。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	西ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,009	5,521	2,925	15,457
II 連結売上高(百万円)				27,984
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.0	19.7	10.5	55.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 西ヨーロッパ……フランス、ドイツ

(2) アジア……中国、韓国、台湾、インド

(3) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、各営業部及び子会社が一体となって、製品・サービスごとに国内及び海外の総合的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医用電子装置」、「汎用分析装置」及び「医用分析装置」の3つを報告セグメントとしております。

「医用電子装置」は、各種超音波診断装置、骨粗しょう症診断装置、治療・手術装置及びこれらの関連システムの製造・販売を行っております。「汎用分析装置」は、各種放射線測定装置、放射線（能）管理装置、放射線応用分析装置、バイオ関連装置及びこれらの関連システムの製造・販売を行っております。「医用分析装置」は、各種検体検査装置、分注装置、発光・分光分析装置及びこれらの関連システムの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医用電子 装置	汎用分析 装置	医用分析 装置	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,968	2,430	4,310	29,709	3	29,712	—	29,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	467	467	(467)	—
計	22,968	2,430	4,310	29,709	471	30,180	(467)	29,712
セグメント利益 又は損失（△）	429	△591	△96	△258	20	△237	2	△234

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び国内子会社等の物流管理業務等であります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。